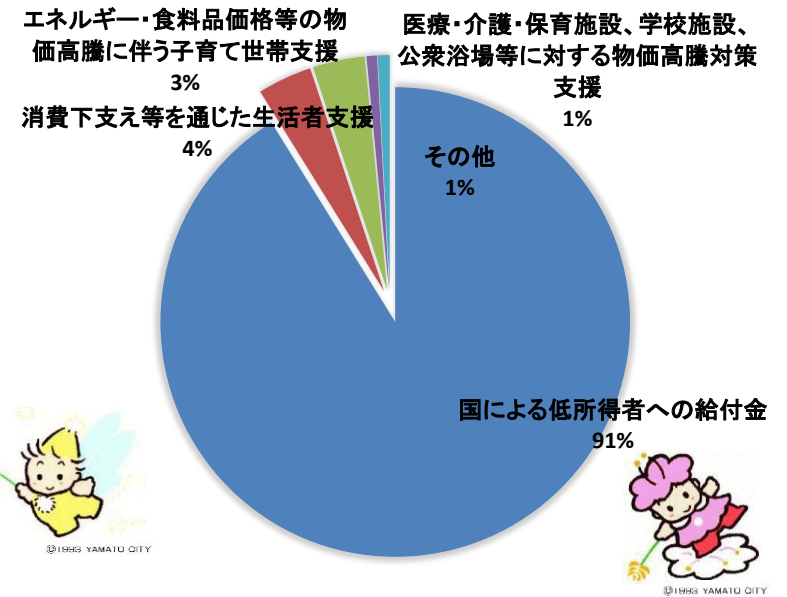


令和6年度に実施した物価高騰対応重点事業地方創生臨時交付金の充当事業について

本市では、令和6年度に**4,489,876,122円**の交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援等を行いました。概要は以下のとおりです。

国の緊急経済対策(※)との関係	交付金充当額(円)
国による低所得者への給付金	4,092,977,869
消費下支え等を通じた生活者支援	167,714,163
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	160,276,584
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	32,227,000
その他	36,680,506
合計	4,489,876,122



※「国による低所得者への給付金」以外の項目名は国が指定する推奨事業メニューの項目名です。

全体総括

- 令和6年度は主に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、交付金を活用した事業を実施しました。
- 交付金全体の91%を活用した「国による低所得者への給付金」については、物価高騰等に直面する低所得者や定額減税しきれないと見込まれる方、子育て中の低所得者の方(家計急変世帯)の生活を支援するために給付金を支給しました。
- 交付金全体の4%を活用した「消費下支え等を通じた生活者支援」については、デジタル版プレミアム付商品券の発行に交付金を活用しました。
- 交付金全体の3%を活用した「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」では、市立小中学校の学校給食の食材料費に対する補助を行いました。
- 交付金全体の1%を活用した「医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」については、大和市立病院における光熱費の高騰が事業経営に及ぼす影響を低減するために交付金を活用し支援しました。
- この他、市立小中学校及び公共施設の光熱費の高騰分への支援として交付金を活用しました。
- 市民が日常的に利用する指定管理施設の安定した施設運営のため、指定管理者への支援金として交付金を活用しました。



No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	事業始期	事業終期	実施状況	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の経済対 策との関係
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(7万円)【物価高騰対策 給付金】	【※R5→R6繰越事業】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持す る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1	R6.6	完了	1,544,164,690	1,544,164,690	物価高騰の影響を受けている市民に 対し、生活が維持できるよう支援金を 支給した。 支援金:70,000円×21,560世帯= 1,509,200千円 申請受付事務等委託料:27,407千円 振込手数料:2,391千円 その他:5,167千円	対象世帯に対 して令和6年1 月までに支給を 開始する 対象世帯に対 して令和6年1 月に支給を開始 した	R5年度からR6年度にかけて実施し、 最終的に、非課税世帯を対象候補と して約24,700通発送、約22,300世帯に 支給し、給付率は90.2%となった。約 20,200世帯には申請不要のプッシュ 方式で支給することで迅速に支給す ることができ、支援を必要としている市 民に対して効果的な事業であった。 目標:25,100世帯 実績:21,560世帯	健康福祉部	物価高から国民 生活を守る
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	【※R5→R6繰越事業】 ①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税 世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付 金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.8	完了	8,870,000	8,870,000	物価高騰の影響を受けている市民に 対し、生活が維持できるよう支援金を 支給した。 支援金:100,000円×22世帯=2,200千 円 申請受付事務等委託料:6,670千円	対象世帯に対 して令和6年3 月までに支給を 開始する 対象世帯に対 して令和6年3 月に支給を開始 した	R5年度からR6年度にかけて実施し、 最終的に、非課税世帯を対象候補と して約2,700通発送、約2,500世帯に支 給し、給付率は92.6%となった。支援を 必要としている市民に対して効果的な 事業であった。 目標:3,100世帯 実績:22世帯	健康福祉部	物価高から国民 生活を守る
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(こども加算)【物価高騰 対策給付金】	【※R5→R6繰越事業】 ①物価高が続く中で子育てをしている低所得 世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金 及び事務費 ③R5年度住民税非課税世帯及び均等割の み課税世帯の子供の人数	R6.2	R6.11	完了	143,300,000	143,300,000	物価高騰の影響を受けている市民に 対し、生活が維持できるよう支援金を 支給した。 支援金:50,000円×2,806世帯= 140,300千円 申請受付事務等委託料:3,000千円	対象世帯に対 して令和6年2 月までに支給を 開始する 対象世帯に対 して令和6年2 月に支給を開始 した	R5年度からR6年度にかけて実施し、 最終的に、非課税世帯へのこども加 算として、対象候補約1,940世帯(約 3,210人分)に申請不要のプッシュ方 式で支給することで迅速に支給するこ とができた。支援を必要としている市 民に対して効果的な事業であった。 目標:4,200人 実績:2,806人	健康福祉部	物価高から国民 生活を守る
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得(家計急変世帯)の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯(家計急変世帯)への給付金 ③R5年度家計急変世帯	R6.1	R6.3	完了	2,800,000	2,800,000	物価高騰の影響を受けている市民に 対し、生活が維持できるよう支援金を 支給した。 支援金:70,000円×40世帯=2,800千 円	対象世帯に対 して令和6年3 月までに支給を 開始する 対象世帯に対 して令和6年1 月に支給を開始 した	R5年度からR6年度にかけて実施し、 申請が必要な家計急変世帯が申請で きるよう、必要な情報の広報に力を入 れ、最終的に目標を超える約140世帯 に支給した。支援を必要としている市 民に対して効果的な事業であった。 目標:100世帯 実績:40世帯	健康福祉部	物価高から国民 生活を守る

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	事業始期	事業終期	実施状況	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部 (R6時点 組織名称)	国の示す推 奨事業メ ニュー区分	国の経済対 策との関係
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(7万円)	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.4	R6.6	完了	55,089,000	55,089,000	物価高騰の影響を受けている市民に対し、生活が維持できるよう支援金を支給した。 支援金:70,000円×618世帯=43,260千円 申請受付事務等委託料ほか:11,829千円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する 対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始した	R5年度からR6年度にかけて実施し、最終的に、非課税世帯を対象候補として約24,700通発送、約22,300世帯に支給し、給付率は90.2%となった。約20,200世帯には申請不要のプッシュ方式で支給することで迅速に支給することができ、支援を必要としている市民に対して効果的な事業であった。 目標:25,100世帯 実績:618世帯	健康福祉部	-	物価高から国民生活を守る
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(給付金・定額減税一体 支援)	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.4	R7.1	完了	2,331,824,179	(一体支援枠分) 2,283,942,500 (推奨事業枠分) 43,580,369 (R5低所得世帯 支援枠分) 4,301,310	物価高騰の影響を受けている市民に対し、生活が維持できるよう支援金を支給した。 支援金: ①均等割のみ課税世帯への給付149,250千円 ②均等割のみ課税世帯へのこども加算55,650千円 ③新たな非課税世帯等への給付393,140千円 ④新たな非課税世帯へのこども加算37,300千円 ⑤定額減税を補足する調整給付1,524,920千円 申請受付事務等委託料ほか: 171,565千円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 対象世帯に対して令和6年4月に支給を開始した	均等割のみ課税世帯、新たな非課税世帯、及びそれらの世帯へのこども加算、そのほか、定額減税を補足する調整給付金の対象世帯など、候補となる世帯へ延べ約49,400通発送、約45,900世帯に支給し、給付率は92.9%となった。約13,700世帯には申請不要のプッシュ方式で支給することで迅速に支給することができ、支援を必要としている市民に対して効果的な事業であった。 目標: ①3,100世帯 ②4,200人 ③5,500世帯 ④800人 ⑤46,000人 実績: ①2,475世帯 ②407人 ③3,986世帯 ④746人 ⑤37,060人	健康福祉部	-	物価高から国民生活を守る
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得(家計急変世帯)の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(家計急変世帯)への給付金 ③R6年度家計急変世帯	R6.4	R6.6	完了	6,930,000	6,930,000	物価高騰の影響を受けている市民に対し、生活が維持できるよう支援金を支給した。 支援金:70,000円×99世帯=6,930千円	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する 対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始した	R5年度からR6年度にかけて実施し、申請が必要な家計急変世帯が申請できるよう、必要な情報の広報に力を入れ、最終的に目標を超える約140世帯に支給した。支援を必要としている市民に対して効果的な事業であった。 目標:100世帯 実績:99世帯	健康福祉部	-	物価高から国民生活を守る
8	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(R6非課税世帯・こども 加算)	【※R6-R7繰越事業】 ①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯	R7.2	-	実施中	-	-		対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する		健康福祉部	-	物価高の克服
9	物価高騰対応小中学校給食食材高 騰分補助事業	①物価高騰が続中において、その影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②学校給食食料費の物価高騰相当分に対する補助金 ③市立小中学校児童生徒・保護者	R6.4	R7.3	完了	140,488,050	140,488,050	令和6年4月～令和7年3月分の給食に係る食料費に対し、1食あたり小学校は37円、中学校は57円を補助。 ・小学校(19校) 818,310,130円 ・中学校(8校) 140,488,050円	食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校 28校	物価高騰の影響を受けた学校給食に係る食料費に対し補助金を交付することにより、円滑な物資調達や学校給食の品質を維持するとともに、保護者等の負担軽減を図ることができた。	教育部	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高から国民生活を守る
10	物価高騰対応市内消費喚起対策支 援事業	①物価高騰が続中において、家計に影響を受けている生活者を広く支援するとともに、地域経済の活性化につなげること ②デジタル版プレミアム付商品券発行に係る委託料(プレミアム経費、事務費)、会計年度任用職員報酬、消耗品、郵送料 ③市民	R6.6	R7.3	完了	167,714,163	167,714,163	デジタル版プレミアム付商品券を発行しました。 <事業内容> ・1口7500円の商品券を5000円で販売(59000口)。	準備するプレミアム経費の85%以上の消費 94.80%	プレミアム分147.5百万円により419.6百万円の消費を促し、成果目標以上の実績をあげることができた。デジタルアプリの設定により、市内事業者に対する応援だけではなく、市民に限定した生活者支援とすることができた。	市民経済部	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高から国民生活を守る

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	事業始期	事業終期	実施状況	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部 (R6時点 組織名称)	国の示す推 奨事業メ ニュー区分	国の経済対 策との関係
11	物価高騰対応小中学校給食食材高騰分補助事業(追加分)	①物価高騰が続く中において、その影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②学校給食食材料費の物価高騰相当分に対する補助金(追加分) ③市立小中学校児童生徒・保護者	R6.12	R7.3	完了	19,788,534	(国R5補正分)	令和7年1月～令和7年3月分の給食に係る食材料費に対し、1食あたり小学校は12円、中学校は9円を当初分に追加して補助。 ・小学校(19校) 14,487,159円 ・中学校(8校) 5,301,378円	食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校	物価高騰の影響を受けた学校給食に係る食材料費に対し補助金を交付することにより、円滑な物資調達や学校給食の品質を維持するとともに、保護者等の負担軽減を図ることができた。	教育部	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高から国民生活を守る (国R5補正分) 物価高の克服 (国R6補正分)
							(国R6補正分)		28校				
12	大和市病院事業会計繰出(光熱費高騰対応)	①物価高騰が続く中において、市民の生命、健康を守る地域の基幹病院となっている市立病院の電気料金・ガス料金が高騰していることを踏まえ、事業の安定的な運営を支援すること ②大和市病院事業会計に繰り出し、光熱費(電気・ガス料金)の高騰分を交付対象経費とする	R7.3	R7.3	完了	32,227,000	32,227,000	32,227,000円を大和市病院事業会計の収入とした。	対象施設: 1病院 1病院	令和3年度と比較すると令和6年度の電気料金・ガス料金は、56,981,485円の増となっており、物価高騰の影響を抑えることができた。	政策部/ 市立病院事務局	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高の克服
13	物価高騰対応指定管理施設運営支援事業	①物価高騰が続く中において、市民が日常的に利用する指定管理施設の指定管理者を支援し、安定した施設運営を行うこと ②指定管理者への支援金 ③指定管理者	R7.3	R7.3	完了	13,334,992	13,334,992	【コミュニティセンター指定管理者】 光熱費の高騰による管理経費の増大が顕著であり、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れがあるため、当初積算した指定管理料を上回る光熱費を支援金として交付した。 【スポーツ施設等指定管理者】 光熱費の高騰による管理経費の増大が顕著であり、施設の収支予算額を大幅に上回る見込みとなり、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れがあるため支給した。 電気料金等高騰に伴う指定管理施設運営資金:10,356,000円	支援事業者: 14事業者 14事業者	【コミュニティセンター指定管理者】 自治会を主とする地域団体が管理運営をしている施設であり、光熱費の高騰分を補填できる予算規模でないことから、支援金の交付により、市民利用等に影響を与えず運営が図られ、効果的な事業であった。 【スポーツ施設等指定管理者】 支援金で補填したため、令和5年度同様に指定管理者の負担額が減少し、管理運営及び市民等の利用に支障をきたさず、大幅な効果があったと考えられる。	市民経済部 文化スポーツ部	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高の克服
14	公共施設電気ガス料金高騰分	①物価高騰が続く中において、市民が日常的に利用する公共施設において生じた光熱費の高騰分に対して交付金を活用し、安定した施設運営を行うこと ②光熱費(電気・ガス料金)の高騰分 ③地方公共団体	R7.3	R7.3	完了	5,921,938	5,921,938	公共施設5施設において生じた光熱費の高騰分(文化創造拠点シリウス共用部:2,316千円、大和市立図書館:763千円、芸術文化ホール:1,046千円、生涯学習センター+北部文化・スポーツ・子育てセンター:1,797千円)に対して交付金を活用した。	対象施設: 5施設 5施設	光熱費の高騰により、光熱水費予算が不足するところ、交付金を活用することで、市民が日常的に利用する公共施設を安定して運営することができた。	文化スポーツ部	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高の克服
15	市立小中学校電気ガス料金高騰分	①物価高騰が続く中において、子どもが日常的に学校生活を送るための市立小中学校において生じた光熱費の高騰分に対して交付金を活用し、安定した学校施設の運営を行うこと ②光熱費(電気・ガス料金)の高騰分 ③地方公共団体	R7.3	R7.3	完了	17,423,576	17,423,576	R6年度光熱費(電気料金、都市ガス料金)の高騰分に交付金を充当した。	対象学校数: 28校 28校	物価高騰の影響を受けた学校施設に係る光熱費に対し交付金を充当したことにより、子どもが日常的に学校生活を送るための市立小中学校において安定した学校施設の運営を行うことができた。	教育部	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高の克服